

区政をきく (一般質問)

第3回定例会で、各会派から11名の議員が、
区政全般にわたり一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。

八潮団地の諸課題について



山元 敬子 議員
(公明)

認証保育所などへの保育料助成制度の創設等について

① 認証保育所等は保育料が一律だが、保護者の所得が反映されるような助成制度を。
② 兄弟姉妹が別々の保育所に通う、多子家庭の方が抱えてしまう負担を軽減するため、審査基準の見直しを。

児童保健事業部長 ① 認可

保育園を希望する方々の実態を把握する中で、経済的負担軽減の必要性について検討する。
② 少なくとも年度当初の入園時には、一定の要件を満たせば同じ園に入園できるように審査基準の見直しに努める。

区民健診の廃止に伴う、特定健診の実施に関連して

① これまで行われてきた区民健診が廃止され、来年度から、医療保険者の国民健康保険が実施主体となり特定健診・特定保健指導が行われる。

⑦ 健診事業の転換の理由は、
⑧ 特定健診等の概要は、
⑨ 期待される効果は、
⑩ 新たな負担が生じないのか、

⑪ これまでの区民健診の検証と、関係する所管による連携をしっかりと行い、健診事業の充実を。

区民生活事業部長 ① ⑦生

山元 敬子 議員
(公明)

八潮地区小中一貫校開設

① 八潮地区小中一貫校開設等の課題が解決されないこと、八潮団地の再構築は始まらないが、団地の将来像について伺う。
② 品川区教育委員会と東京都教育委員会は、一貫校と都立産業技術高等専門学校が連携する「小中一貫ものづくり教育モデル」のプログラムを開発、実施するための基本協定を締結したが、カリキュラムの内容等は、④ 区内企業へ訪問して実習を行うなど、企業への協力を求めている。

⑤ 奨学金制度の創設など連携を。③ 健康器具を八潮北小の空き教室へ常設しては、④ 一貫校の多目的室へ、筋力トレーニング機器等を配備し一般開放を。
⑤ 2年後に空く八潮南小と八潮南中の校舎の利用方針について、どのようなスケジュールで決定していくのか。
⑥ 学校再編成を機会に、団地の北側、中央部と南側へ時間貸し駐車場の設置拡大を。

区長 ① 八潮団地が持つ特色や資源の効果的な活用とあわせて、創意工夫により地域の活力がより高まるような幅広いまちづくりの推進を図ることが重要だ。
③ 地域の意見も伺いながら検討するので、その際の参考とさせていただきます。
④ 一貫校の整備プランでは、八潮中の体育館を地域利用が可能なトレーニング施設として改修する計画になっており、機能分担等について十分留意する必要があるものと

妊産婦無料健診の拡充等について

① 特別区等は、五者協議会を設け無料健診を行っているが、厚生労働省の「妊産婦健診の5回無料を全国基準とする方針」に対する協議内容は、また、結論の時期は、
② 協議会の結論にかかわらず、無料回数の拡大、または健診費用の負担を軽くする助成制度を。

児童保健事業部長 ① 検討
② 検査
③ 結果

結果を踏まえ検討する。

児童保健事業部長 ① 検討

認識する。⑤ 今後1年程度をめどに基本的な方向性を取りまとめていきたい。
⑥ 既存の駐車場を活用した時間貸し駐車場への転用について、関係機関に働きかけていきたい。



宮崎 克俊 議員
(共産)

負担を増やし医療は制限、後期高齢者医療の4月スタートは凍結を

① 東京都後期高齢者医療広域連合が試算した年平均15万5千円の保険料を妥当だと考えるのか。
② 保険料を滞納すれば高齢者でも保険証を取り上げる差別医療の導入はやめるべきだが見解は、
③ 国へ国庫負担の抜本的な増額を求め、
④ 広域連合へ独自の減免制度等をつくるよう求めては、
⑤ 政府へ制度の4月スタートの凍結等を求めている。

福祉高齢事業部長 ① さら
に詰めていくべき課題と考える。
② 広域連合としては、法にのっとり運用する方針であるので、区も新制度の中で適切に対応する。
③ 1都3県の広域連合長が連名で、緊急要望を行ったところであり、国の対応を注視する。
④ 減免は国の制度によるものが基本だと考える。
⑤ 既に4月開始が法で定められていることなどから、行う考えはない。

首都直下の大地震から区民の命を守る住宅耐震化の推進計画を

① 耐震改修促進計画の目的等を伺う。
② 新耐震基準以前に建築確認された区内全域の木造住宅やマンションの耐震改修工事を助成対象に。
③ 木造家屋の耐震診断を無料とし、あわせて、マンションの耐震診断と耐震改修工事の助成制度の創設を。
④ 耐震化計画を推進する専門委員会を設置を。
⑤ 耐震改修工事の補助金上限額の引き上げなどを求める。
⑥ 高齢者世帯を対象に、

基本構想策定は、貧困と格差広がるなか、区民のくらし・福祉を守る視点貫け

① 品川区基本構想等の策定

教育次長 ⑦ ロボット製作およびコンテストへの参加等だ。
① 区内の中小企業との連携も視野に入れた協力体制を、つくっていきたくと考え。⑨ 検討課題とする。

に当たって、暮らしや福祉を守るという、自治体本来の立場を貫くよう求めるが、見解を。
② 格差貧困を広げてきた国の構造改革を、自治体の長としてどのように考えるのか。
区長 ① 策定委員会において、生活や経験に根ざした真摯な意見交換が行われているところだ。
② 国政上の問題だが、我が国が何の改革もしないで済むという状態ではないというふうには考えている。

小規模校残す約束を破り、トップダウンですすめる学校統廃合はやめよ

① 学校の適正規模を検討する学事制度審議会が設置された。学校選択制のもと、コスト論を振りかざし適正規模を定めることは、小規模校を統廃合するものだ。こうした学

家具転倒防止器具取り付け工事を無料としては、
⑦ シェルター設置への補助制度を。
まちづくり事業部長 ① 耐震診断および耐震改修を計画かつ総合的に促進して、災害に強いまちづくりを進めることだ。
② ③ ④ ⑤ 現在、国が支援制度を受けるために必要な要件の緩和を含めた検討を進めていると聞いている。国の施策の動向を見据えながら策定中の耐震改修促進計画の中でその考えを示していく。
⑥ 基本は、個人の責任で対応する自助の分野と考えている。
⑦ 今後の技術の開発動向などを検証の上、検討する。

校統廃合はやめるべきでは。
② 区はこれまで小規模校も残すと説明してきたが、改めてその考えを確認し、小規模校を選択する権利を認めるのかどうか伺う。
③ 今になり小規模校を統廃合することは、議論を大もとから覆し、保護者をだますやり方だと考えるが見解を。
④ 第四次長期基本計画の策定に当たっては、30人学級の実施等を盛り込むべきでは。

意見の分かれた議案(平成19年第3回定例会)

| 件名 | 自民(11) | 公明(8) | 共産(7) | 民主(6) | 無ク(4) | 無会(2) | ネット(2) | 議決結果 |
|--|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| 平成19年度一般会計補正予算 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 廃棄物の処理および再利用に関する条例 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | 可決 |
| 目黒川親水護岸整備工事委託契約 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 西五反田一丁目、東五反田二丁目および北品川五丁目 地内特別区道路線の廃止および認定について | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 教育委員会委員の任命同意について | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 平成18年度一般会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 平成18年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 平成18年度老人保健医療特別会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 平成18年度介護保険特別会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 特別区税条例 | × | × | ○ | × | × | × | × | 否決 |

○……賛成、×……反対 ()内は所属議員数